

第7回 通常総会議案書

令和元年6月14日（金）

於：コートヤード・マリオット銀座東武ホテル

公益社団法人 京橋法人会

第 7 回 通常総会次第

1. 開会のことば
2. 会長式辞
3. 議長選出
4. 議事録署名人の選任
5. 議 事
 - 第 1 号議案 平成 30 年度事業報告承認の件
 - 第 2 号議案 平成 30 年度決算報告承認の件
 - 第 3 号議案 理事・監事選任の件
 - 報 告 事 項
 - (1) 平成 30 年度中の特定資産の積立及び取崩しについて
 - (2) 令和元年度事業計画及び収支予算について
 - (3) 令和元年度中の特定資産の取崩しについて
 - (4) 「本会規程」の改定について
6. 会員増強功労者の表彰
7. 全法連・東法連功労者表彰の伝達
8. 来賓祝辞
9. 閉会のことば

平成30年度事業報告

概況

公益社団法人としての適正な制度対応を最重要課題として取り組み、法人会の基本理念に則った事業活動の積極的な展開を図るとともに、会の認知度向上、会員サービスにも配慮して、組織の拡大・強化に努めた。特筆すべき事項は以下のとおりである。

1. 会員増強活動について

前年同様、会員増強期間を定めず、年間を通して会員増強活動を喫緊の最重要課題として、会全体で次のとおり取り組むこととした。

- (1)常議員を含めた各支部役員数を最低目標として目標数を定め、一層の増強活動に努めた。
- (2)個人事業者をも含めた「特別会員」としての入会勧奨にも力を注いだ。
- (3)平成28年度より、新入会員紹介キャンペーンとして紹介者にクオカードを贈呈する施策を継続実施した。

2. 納税意識高揚及び地域社会（企業）貢献活動

(1)租税教育と「税に関する絵はがきコンクール」

①青年部会による租税教室の実施回数は前年を上回り、京橋管内の小学校6校で10回実施した。

(前年5校6回)

②女性部会による「税に関する絵はがきコンクール」の作品応募を京橋管内の公立小学校に募り、9校の小学校より、前年を上回る249点の応募を得、入賞作品を主要施設に展示した。(前年5校、128点)

(2)食育事業「なると金時 里むすめ」の苗植え

中央区の小学生を対象に、中央区教育委員会・築地青果市場・徳島県JA里浦が中心となり、健全な食生活・食文化の実現の学習に取り組んでおり、当法人会も社会貢献活動の一環として平成20年より参画している。本年は5月の『苗植えセレモニー』は実施したが、築地市場の移転により、『収穫セレモニー』は実施できなかった。従って次年度以降も実施できないため、事業廃止を東京都に申請予定である。(第2回理事会承認済み)

(3)第2回「企業間異業種交流会」の開催

管内の異業種事業経営者同士の情報交換の場として、また、会員増強の場として、昨年より開催しており、今回より参加者名簿の事前配布をしたこともあり、好評であった。開催後のアンケート結果でも継続開催を望む声が多数あり、次回以降の充実した開催を目指したい。

(4)第10回文化芸能公演会「ぎんざ寄席」の実施

地域企業、地域住民の福利厚生及び慰安に資することを目的に開催しており、今年度は開催10回目の定着感と広報に力を入れたことにより、発売枚数、入場者数とも前年の過去最高動員に並ぶ記録を更新した。

(5)幼稚園並びに中央区社会福祉協議会に「お絵かきウチワ」を贈呈

第8支部単独事業として、平成24年から、節電の喚起と親子のコミュニケーションを願った「お絵かき団扇」の贈呈を行っており、中央区内の全公立幼稚園並びに中央区社会福祉協議会へ約2,000枚のウチワを寄贈し、うち一園で贈呈式を開催した。

(6)支部単独による支部研修会、地域交流会

第9支部による税務研修と地域企業の交流を目的に、税務研修「知っておきたい経理処理」と講師による講談会を開催した。

3. 税制税務研究並びに提言に関する活動

(1)第35回全国法人会・鳥取大会への参加

第35回法人会全国大会「鳥取大会」(大会参加人員1,600名)が開催され、本部より松崎会長はじめ4名が参加した。平成31年度の『税制改正に関する提言』の趣旨説明と、①財政健全化は国家的課題、②社会構造変化に対応した社会保障制度の確立を！③中小企業向け税制措置の拡充、④事業承継税制の改革は地方活性化のためにも重要！の4つのスローガンを採択した。

(2)第32回全国青年の集い・岐阜大会への参加

全国の法人会青年部会による第32回全国青年の集い「岐阜大会」(大会参加人員2,500名)が開催され、当会青年部会より7名が参加した。大会スローガンは、『～未来を切り開く先駆けとなれ～』

(3)第13回全国女性フォーラム・山梨大会への参加

全国の法人会女性部会による第13回法人会女性フォーラム「山梨大会」(大会参加人員1,600名)が開催され、当会女性部会より3名が参加した。本年のキャッチフレーズは、『輝こう！名峰富士のもと～今を創る女性の力～』

(4)提言活動の実施

全国大会で採択された「平成31年度の税制改正に関する提言要望書」を、日本橋法人会との連名により、会長、税制委員長並びに関係役員が中央区長、中央区議会議長を訪問し、それぞれへ趣旨説明と提言活動を実施した。

4. 研修事業の充実

(1)テーマ別セミナー

時機に応じた経営者向けセミナーを念頭に、本年は移転する築地市場関係者を講師とした「築地市場から豊洲市場への30年間」と題した講演会を開催したほか、昨年好評であった税務調査をテーマとしたセミナー続編「実践・税務調査」の開催、厚生委員会、青年部会、女性部会共同企画の「健康セミナー」、新入社員向け「租税セミナー」、青年部会による「インバウンドセミナー」等を開催した。

(2)支部別統一研修会

全支部統一テーマで開催する秋の支部別研修会は「消費税軽減税率制度と平成30年度税制改正等」のテーマで開催し、全支部の参加者は554人(前年320人)であった。

5. 広報の充実

法人会の認知度向上と会員サービスを念頭に、広報誌の内容の充実を図るとともに、ホームページのコンテンツの見直しと利便性の強化に努めた。

6. その他

- (1) 地球温暖化防止対策報告書制度の普及推進への積極的協力。
- (2) 公益目的事業のための「一般寄附金」を募り、募金者については承諾のうえ広報誌で顕彰した。
- (3) 京橋法人会館2階会議室の空き時間を利用し、貸出業務を行い財務強化の一助とした。

組織の状況

会員数	平成31年3月31日現在 2,427社 (正会員 2,342社 ・ 特別会員 85社)
役員等	理事 37名 (内 常任理事20名) 監事 2名 常議員 40名 顧問 1名
支部数	8支部
部会数	3部会

平成30年度 事業実施状況報告書

平成30年4月1日～平成31年3月31日

実施年月日	事業区分	組織区分	事業名	参加者 総数	内一般 参加者数	事業概要
公1-1	税知識の普及を目的とする事業					
H30.4.3	公1-1	本部	新設法人説明会	12	12	(1)会社にかかる税金、(2)自主点検チェックシートの説明
H30.6.5	公1-1	本部	新設法人説明会	14	14	(1)会社にかかる税金、(2)自主点検チェックシートの説明
H30.8.2	公1-1	本部	新設法人説明会	30	30	(1)会社にかかる税金、(2)自主点検チェックシートの説明
H30.10.2	公1-1	本部	新設法人説明会	25	25	(1)会社にかかる税金、(2)自主点検チェックシートの説明
H30.12.4	公1-1	本部	新設法人説明会	15	15	(1)会社にかかる税金、(2)自主点検チェックシートの説明
H31.2.5	公1-1	本部	新設法人説明会	40	40	(1)会社にかかる税金、(2)自主点検チェックシートの説明
新設法人説明会 合計6回				136	136	
H30.4.5	公1-1	本部	決算法人説明会	35	23	(1)会社の決算・申告の実務、(2)自主点検チェックシートの説明
H30.5.10	公1-1	本部	決算法人説明会	43	22	(1)会社の決算・申告の実務、(2)自主点検チェックシートの説明
H30.6.7	公1-1	本部	決算法人説明会	63	44	(1)会社の決算・申告の実務、(2)自主点検チェックシートの説明
H30.7.5	公1-1	本部	決算法人説明会	40	23	(1)会社の決算・申告の実務、(2)自主点検チェックシートの説明
H30.8.7	公1-1	本部	決算法人説明会	38	28	(1)会社の決算・申告の実務、(2)自主点検チェックシートの説明
H30.9.4	公1-1	本部	決算法人説明会	81	44	(1)会社の決算・申告の実務、(2)自主点検チェックシートの説明
H30.10.4	公1-1	本部	決算法人説明会	35	19	(1)会社の決算・申告の実務、(2)自主点検チェックシートの説明
H30.11.1	公1-1	本部	決算法人説明会	25	18	(1)会社の決算・申告の実務、(2)自主点検チェックシートの説明
H30.12.10	公1-1	本部	決算法人説明会	128	81	(1)会社の決算・申告の実務、(2)自主点検チェックシートの説明
H31.1.11	公1-1	本部	決算法人説明会	21	16	(1)会社の決算・申告の実務、(2)自主点検チェックシートの説明
H31.2.7	公1-1	本部	決算法人説明会	32	20	(1)会社の決算・申告の実務、(2)自主点検チェックシートの説明
H31.3.6	公1-1	本部	決算法人説明会	496	283	(1)会社の決算・申告の実務、(2)自主点検チェックシートの説明
決算法人説明会 合計12回				1037	621	
H30.7.23	公1-1	本部	特別説明会	69	1	演題「交際費」、講師:税理士 加美裕史氏
H30.8.22	公1-1	本部	特別説明会	56	0	演題「自己株式」、講師:税理士 岩田 篤氏
H30.11.21	公1-1	本部	特別説明会	52	0	演題「別表4、5」、講師:税理士 相原恭子氏
H30.12.11	公1-1	本部	特別説明会	58	2	演題「減価償却」、講師:税理士 谷中和也氏
H31.1.19	公1-1	本部	特別説明会	31	2	演題「役員給与」、講師:税理士 曾宮崇広氏
H31.2.19	公1-1	本部	特別説明会	83	1	演題「誤りやすい税務処理への対応」、講師:税理士 香山正男氏
特別説明会 合計6回				349	6	
H30.10.9	公1-1	本部	法人税申告書作成セミナー(第1回)	28	0	法人税申告書作成セミナー(第1回) 講師:京橋税務署 池内審理担当 上席
H30.12.12	公1-1	本部	法人税申告書作成セミナー(第2回)	31	0	法人税申告書作成セミナー(第2回) 講師:京橋税務署 池内審理担当 上席
H30.12.12	公1-1	本部	法人税申告書作成セミナー(第3回)	27	0	法人税申告書作成セミナー(第3回) 講師:京橋税務署 池内審理担当 上席
H31.1.23	公1-1	本部	法人税申告書作成セミナー(第4回)	21	0	法人税申告書作成セミナー(第4回) 講師:京橋税務署 池内審理担当 上席
H31.2.12	公1-1	本部	法人税申告書作成セミナー(第5回)	23	0	法人税申告書作成セミナー(第5回) 講師:京橋税務署 池内審理担当 上席
法人税申告書作成セミナー 合計5回				130	0	
H30.9.12	公1-1	本部	源泉所得税入門セミナー(第1回)	20	0	源泉所得税入門(第1回)「毎月の源泉徴収」 講師:京橋税務署 林源泉担当 上席
H30.10.10	公1-1	本部	源泉所得税入門セミナー(第2回)	17	0	源泉所得税入門(第2回)「非課税所得、現物給与」 講師:京橋税務署 林源泉担当 上席
H30.11.7	公1-1	本部	源泉所得税入門セミナー(第3回)	18	0	源泉所得税入門(第3回)「年末調整」 講師:京橋税務署 林源泉担当 上席
H31.1.17	公1-1	本部	源泉所得税入門セミナー(第4回)	18	0	源泉所得税入門(第4回)「法定調書・確定申告」 講師:京橋税務署 林源泉担当 上席
H31.2.13	公1-1	本部	源泉所得税入門セミナー(第5回)	18	0	源泉所得税入門(第4回)「報酬・料金、非居住者所得に対する源泉徴収」 講師:京橋税務署 林源泉担当 上席
源泉所得税入門セミナー 合計5回				91	0	
H30.9.26	公1-1	支部	第4支部研修会(統一テーマ)	101	55	テーマ『消費税 軽減税率制度と平成30年度税制改正等』 講師:税理士 大畑智宏氏、京橋税務署 大口第1統括官、池内審理担当 上席

平成30年度 事業実施状況報告書

平成30年4月1日～平成31年3月31日

実施年月日	事業区分	組織区分	事業名	参加者 総数	内一般 参加者数	事業概要
H30.9.28	公1-1	支部	第2・3支部研修会 (統一テーマ)	65	38	テーマ『消費税 軽減税率制度と平成30年度税制改正等』 講師:税理士 大畑智宏氏、京橋税務署 大口第1統括官、池内審理担当 出席
H30.10.16	公1-1	支部	第5支部・第6支部合同研修会(統一テーマ)	137	65	テーマ『消費税 軽減税率制度と平成30年度税制改正等』 講師:税理士 大畑智宏氏、京橋税務署 大口第1統括官、池内審理担当 出席
H30.10.17	公1-1	支部	第1支部研修会(統一テーマ)	121	55	テーマ『消費税 軽減税率制度と平成30年度税制改正等』 講師:税理士 大畑智宏氏、京橋税務署 大口第1統括官、池内審理担当 出席
H30.10.19	公1-1	支部	第7支部・第8支部合同研修会(統一テーマ)	86	35	テーマ『消費税 軽減税率制度と平成30年度税制改正等』 講師:税理士 大畑智宏氏、京橋税務署 大口第1統括官、池内審理担当 出席
H30.10.25	公1-1	支部	第9支部研修会 (統一テーマ)	44	9	テーマ『消費税 軽減税率制度と平成30年度税制改正等』 講師:税理士 大畑智宏氏、京橋税務署 大口第1統括官、池内審理担当 出席
支部別研修会(統一テーマ) 合計6回				554	257	
H30.5.14	公1-1	本部	新入社員租税セミナー	62	5	新入社員及び新任経理担当者を対象とした租税セミナー。 講師:京橋税務署 法人税・源泉所得税担当官
H30.11.22	公1-1	本部	調査部法人部会研修会	128	58	第1部 講師 東京国税局調査第一部長 佐藤伸樹氏「税務行政の現状と課題」 第2部 講師 同 審理課主査 金井陽人氏「平成30年度税制改正について」 講師 同 調査開発課情報技術専門官 出口 毅氏「e-Tax義務化制度について」 講師 同 消費税課実務指導専門官 森田 周治氏「軽減税率制度について」
H31.2.22	公1-1	本部	第一ブロック税務研修会	491	376	『消費税 軽減税率直前セミナー』 講師:税理士 椿 隆氏 第一ブロック法人会(麴町・神田・日本橋・京橋・芝法人会共催)
その他研修 合計3回				681	439	
H30.4.19	公1-1	本部	税務相談	0	0	無料税務相談
H30.5.17	公1-1	本部	税務相談	0	0	無料税務相談
H30.6.21	公1-1	本部	税務相談	1	1	無料税務相談
H30.7.19	公1-1	本部	税務相談	0	0	無料税務相談
H30.9.13	公1-1	本部	税務相談	2	0	無料税務相談
H30.10.11	公1-1	本部	税務相談	3	1	無料税務相談
H30.11.15	公1-1	本部	税務相談	1	0	無料税務相談
H30.12.13	公1-1	本部	税務相談	0	0	無料税務相談
税務相談 合計8回				7	2	
H30.6.16	公1-1	青年部会	租税教室	140	140	青年部会講師による租税教室。会場:佃島小学校 4クラス 4回実施
H30.7.11	公1-1	青年部会	租税教室	136	136	青年部会講師による租税教室。会場:城東小学校 1クラス 1回実施
H30.12.18	公1-1	青年部会	租税教室	56	56	青年部会講師による租税教室。会場:泰明小学校 2クラス 2回実施
H31.1.17	公1-1	青年部会	租税教室	21	21	青年部会講師による租税教室。会場:中央小学校 1クラス 1回実施
H31.2.1	公1-1	青年部会	租税教室	35	35	青年部会講師による租税教室。会場:京橋築地小学校 1クラス 1回実施
H31.2.14	公1-1	青年部会	租税教室	40	40	青年部会講師による租税教室。会場:明石小学校 1クラス 1回実施
租税教室 6小学校 合計 10回						
H30.4.20	公1-1	青年部会	租税教室事前練習会	7	0	佃島小学校の租税教室講師担当による事前練習会を実施。
H30.4.25	公1-1	青年部会	租税教室打合せ	5	0	中里部会長、清水部副部会長による今期租税教室運営に関する打ち合わせ 租税教室台本、資料の改訂と打ち合わせ。
H30.5.7	公1-1	青年部会	租税教室打合せ	5	0	中里部会長、清水部副部会長による今期租税教室運営に関する打ち合わせ 租税教室台本、資料の改訂と打ち合わせ。
H30.5.16	公1-1	青年部会	租税教室打合せ	5	0	中里部会長、清水部副部会長による今期租税教室運営に関する打ち合わせ 租税教室台本、資料の改訂と打ち合わせ。
H30.5.24	公1-1	青年部会	租税教室打合せ	5	0	中里部会長、清水部副部会長による今期租税教室運営に関する打ち合わせ 租税教室台本、資料の改訂と打ち合わせ。
H30.5.25	公1-1	青年部会	租税教室打合せ	5	0	中里部会長、清水部副部会長による今期租税教室運営に関する打ち合わせ 租税教室台本、資料の改訂と打ち合わせ。
H30.6.13	公1-1	青年部会	租税教室事前練習会	4	0	佃島小学校の租税教室講師担当による事前練習会を実施。
H30.6.14	公1-1	青年部会	租税教室事前練習会	4	0	佃島小学校の租税教室講師担当による事前練習会を実施。
H30.7.6	公1-1	青年部会	租税教室事前練習会	5	0	城東小学校の租税教室講師担当による事前練習会を実施。
H30.12.4	公1	青年部会	租税教室講師講習会	5	0	泰明小学校の租税教室講師担当による事前練習会を実施。
H31.1.9	公1-1	青年部会	租税教室講師講習会	3	0	青年部会講師による租税教室打合せ。

平成30年度 事業実施状況報告書

平成30年4月1日～平成31年3月31日

実施年月日	事業区分	組織区分	事業名	参加者 総数	内一般 参加者数	事業概要
H31.1.30	公1-1	青年部会	租税教室講師講習会	3	0	青年部会講師による租税教室打合せ。
H31.2.12	公1-1	青年部会	租税教室講師講習会	3	0	青年部会講師による租税教室打合せ。
租税教室関連事業 合計 12回						
H30.8.27	公1-1	本部	三者協議会	18	8	議題:統一支部研修会について 1. 具体的実施要領等について 参加者:法人会(会長・事業研修委員長、支部長・研修委員・専務・次長) 署(青木副署長、大 口1統括)税理士会(支部長、副支部長2名、部長2名、担当講師1名)
H31.1.28	公1-1	本部	事業研修委員会	9	2	平成31年度事業計画(事業研修委員会所管事業)について
H31.2.4	公1-1	本部	三者協議会	11	9	京橋税務署、東京税理士会京橋支部との法人会の平成31年度 税務研修会の具体的実施 計画について
公1-2	納税意識の高揚を目的とする事業					
H30.4.9	公1-2	本部	納税啓発キャンペーン	440	433	街頭キャンペーン(1)納税啓発塔『銀の門』清掃、(2)納税啓発街頭キャンペーン 京橋税務署、中央都税事務所、中央区役所、関係6団体が銀座地区数か所に別れ、納税啓 発チラシ等を配布 法人会は銀座松屋前にて法人会長、青年部会長ほか、が参加
H30.6.8	公1-2	本部	納税啓発キャンペーン	440	433	街頭キャンペーン(1)納税啓発塔『銀の門』清掃、(2)納税啓発街頭キャンペーン 京橋税務署、中央都税事務所、中央区役所、関係6団体が銀座地区数か所に別れ、納税啓 発チラシ等を配布 法人会は銀座松屋前にて法人会長、青年部会長ほか、が参加
H29.11.16	公1-2	本部	納税表彰式	89	57	納税表彰は、国税の申告と納税及び租税教育等に関して、功績顕著な団体又は個人及び法 人を顕彰することにより、広く納税思想の高揚等に資することを目的としている式典。税務署 長表彰、税務署長感謝状、納税団体会長感謝状の授与が行われた。
H30.11.8	公1-2	本部	納税啓発キャンペーン	440	433	街頭キャンペーン(1)納税啓発塔『銀の門』清掃、(2)納税啓発街頭キャンペーン 京橋税務署、中央都税事務所、中央区役所、関係6団体が銀座地区数か所に別れ、納税啓 発チラシ等を配布 法人会は銀座松屋前にて法人会長ほか、役職員が参加
H31.2.5	公1-2	本部	納税啓発キャンペーン	440	433	街頭キャンペーン(1)納税啓発塔『銀の門』清掃、(2)納税啓発街頭キャンペーン 京橋税務署、中央都税事務所、中央区役所、関係6団体が銀座地区数か所に別れ、納税啓 発チラシ等を配布 法人会は銀座松屋前にて法人会長ほか、役職員が参加
納税啓発キャンペーン 合計4回						
H30.10.10	公1-2	女性部会	第9回税に関する絵はがきコン クール第一次審査会	7	0	内容:募集作品全249作品を、規程に基づいた選定基準に準拠し、女性部会役員が 73作品に絞った
H30.10.17	公1-2	本部	第9回税に関する絵はがきコン クール最終審査会	6	0	内容:規定に基づき、有識者、会長、専務理事、女性・青年部会長による選考委員にて、第 一次審査会通過73作品中から入賞作品27点を選定。
H30.11.12	公1-2	女性部会	第9回税に関する絵はがきコン クール入賞作品展覧会	百貨店来場者数に 準ずる		入賞作品(全29作品)をパネル展示 会場:銀座松屋、銀座三越
H30.11.12	公1-2	女性部会	第9回税に関する絵はがきコン クール入賞作品展覧会視察	10	5	展示作品の視察、記念撮影
税に関する絵はがきコンクール関連事業 合計4回						
公1-3	税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業					
H30.4.12	公1-3	女性部会	第13回全国女性フォーラム山 梨大会	1,600	0	大会キャッチフレーズ(「輝こう!名峰富士のもと〜今を創る女性の力〜」) ・記念講演〜演題「小さな旅と私」〜人との出会いと発見〜、 ・式典〜「スローガン唱和、活動報告、大会宣言ほか」 参加者3名(吉川部会長、中島副部会長、北見幹事)
H30.5.17	公1-3	本部	税制委員会	10	2	平成31年度税制改正要望事項のとりまとめ
H30.11.7	公1-3	本部	税制改正に関する提言	10	6	「平成31年度税制改正に関する提言」を中央区長並びに中央区議会議長へ提出 参加者 松崎会長、谷税制委員長、後藤専務理事
H30.11.8	公1-3	青年部会	第32回全国青年の集い・ 岐阜大会	2,500	0	大会テーマ「未来を切り開く先駆けとなれ〜天下布武」発信の地岐阜から〜 ・部会長サミット〜財政健全化のための健康経営推進〜 ・記念講演会 講師: 紺野 美沙子 氏 演題『今私たちにできること〜未来のために〜』 参加者 7名(中里部会長ほか)
H30.10.11	公1-3	本部	第35回法人会全国大会 鳥取大会	1,600	0	《平成31年度税制改正スローガン》 ・財政健全化は国家的課題。目標の早期達成に向けて全力を! ・少子高齢化の急速な進行は不可避。社会構造変化に対応した社会保障制度の確立を! ・中小企業向け税制措置を拡充し、真の経済再生を! ・中小企業は雇用の担い手。事業承継税制の改革は地方活性化のためにも重要! 第1部:記念講演会「大山どりの奇跡」35歳、どん底からの挑戦〜」講師:島原道範氏 第2部:式典 税制改正提言の報告、租税教育報告、大会宣言ほか 参加者3名(松崎会長ほか)
H31.1.29	公1-3	本部	税制委員会	10		平成31年度事業計画(税制委員会所管事業)について
H30.4.9	公1-3	本部	税務連絡協議会	21	14	納税キャンペーンについてほか 会長、専務理事出席
H30.6.8	公1-3	本部	税務連絡協議会	21	14	平成29年度事業報告・決算報告 ほか 会長、専務理事出席
H30.7.20	公1-3	本部	税務連絡協議会	21	14	京橋税務署新幹部と税務協力6団体長との意見交換、今後の事業計画について
H30.9.7	公1-3	本部	税務連絡協議会	21	14	京橋税務署新幹部と税務協力6団体長との意見交換、今後の事業計画について

平成30年度 事業実施状況報告書

平成30年4月1日～平成31年3月31日

実施年月日	事業区分	組織区分	事業名	参加者 総数	内一般 参加者数	事業概要
H30.11.8	公1-3	本部	税務連絡協議会	21	14	税を考える週間 行事について、納税キャンペーン
H31.1.18	公1-3	本部	税務連絡協議会	21	14	確定申告について、納税キャンペーン
公2	地域企業の健全な発展に資する事業					
H30.5.30	公2	支部	第7支部講演会・交流会	38	7	第1部「知的財産権」講師：弁護士 川見唯史氏 第2部 講演会「悔いなく生きる人生の極意」講師：オリンピック金メダリスト三宅義信氏
H30.6.19	公2	支部	第9支部 税務研修会	40	7	税務研修会「知っておきたい経理処理」講師：京橋税務署 西上席、 講演会「日向ひまわり氏」他
H30.7.3	公2	本部	簿記講習会	310	30	7/3～8/28 全15回 受講者数24名(うち非会員 2名) 講師：税理士 木内 寛氏
H30.8.21	公2	本部	経営者セミナー	76	11	『築地市場から豊洲市場への30年間』講師：(一社)築地市場協会 泉末紀夫氏
H30.9.13	公2	本部	経営者セミナー	87	2	『実践・税務調査』講師：税理士 牧野義博氏
H30.9.15	公2	女性部会	税務見学会	20	4	車内税金クイズ(クイズ監修：京橋税務署)、見学(吉川英治記念館、川合玉堂美術館、小澤酒造)、昼食懇親会
H30.10.23	公2	本部	簿記講習会(補修講座)	5	0	0 夏期講習受講者を対象に、秋の日商簿記検定対策講義を実施
H30.10.5	公2	支部	第9支部女性部会講演会・交流会	23	4	講師：税理士 大塚一長(元京橋税務署長) テーマ：『税務署保有情報の収集方法』
H30.11.15	公2	女性部会	税を考える週間にちなむ女性部会 税制セミナー	25	1	1 第一部：懇親昼食会、第二部：セミナー、演題「軽減税率制度について」
H31.1.21	公2	本部	広報委員会	9		平成31年度事業計画(広報委員会所管事業)について
H31.1.30	公2/共益	女性部会	新春セミナー・賀詞交歓会	36	2	1部：新春セミナー・演題「国税庁の予算について」、2部：賀詞交歓会
H31.2.12	公2	本部/青年部会/女性部会	健康セミナー	23	3	『最先端医療の現状』講師：医学ジャーナリスト 松井宏夫氏、協力：アフラック 厚生委員会、青年部会、女性部会共同企画
H31.3.8	公2	青年部会	インバウンドセミナー	25	8	『2019インバウンド(訪日外国人)最新事情!』 講師：(株)ワンストップイノベーション CCO 愛甲香織氏
H31.3.22	公2	支部	第9支部女性部会講演会・交流会	20	3	講師：税理士 金田好広氏(元京橋税務署長) テーマ：『最近の税制よもやま話』
H29.4.1	公2	本部	広報誌「法人きょうばし」4・5月号 発行(488号)			主な項目 (1)第6回通常総会のお知らせ、(2)平成30年度 研修計画、(3)平成30年度 税制改正大綱掲載、(4, 000部発行)
H29.6.1	公2	本部	広報誌「法人きょうばし」6・7月号 発行(489号)			主な項目 (1)第6回通常総会のお知らせ、(2)簿記講習会案内、(3)異業種交流会案内 (4, 000部発行)
H29.8.1	公2	本部	広報誌「法人きょうばし」8・9・10 月号発行(490号)			主な項目 (1)第6回通常総会報告、(2)京橋税務署人事異動、(3)法人税申告書作成セミナー案内、(4)源泉所得税入門案内、(5)第10回ぎんざ寄席案内 (4, 000部発行)
H30.11.1	公2	本部	広報誌「法人きょうばし」11・12・1 月号発行(491号)			主な項目 (1)平成31年度税制改正に関する提言、(2)異業種交流会報告、(3)その他 (4, 000部発行)
H31.1.25	公2	本部	広報誌「法人きょうばし」2・3月号 発行(492号)			主な項目 (1)事業報告、(2)絵はがきコンクール入賞作品、(3)その他 (4, 000部発行)
公3	地域社会への貢献を目的とする事業					
H30.5.10	公3	本部	食育事業「苗植えセレモニー」	99	96	サツマイモ「なると金時(さとむすめ)」の苗植えセレモニー。松崎会長、ほか青果市場関係者、徳島県JA里浦理事ほか、中央区教育委員会担当者、明正小学校長、担当教諭、4・5年生児童89名参加
H30.7.2	公3	支部	第8支部 社会貢献活動 「お絵かきうちわ贈呈式」	46	43	会場：月島第一幼稚園 出席者 法人会：松崎会長、金山第8支部常議員他、幼稚園：園長、教諭2名、 組園40名、中央区教育委員会 学務課係長、(1)贈呈式、(2)園児による歌と遊戯
H30.7.2	公3	支部	第8支部 社会貢献活動 「お絵かきうちわ贈呈式」	6	3	出席者 社会福祉協議会：小泉副会長、斉藤常務理事、活動センター主事、法人会：松崎会長、金山第8支部常議員ほか うちわ贈呈に対する協議会から第8支部へ感謝状授与。
H30.7.4	公3	本部	厚生委員会	16	2	1. 社会貢献事業 第10回文化芸能公演会「ぎんざ寄席」の実施要領 2. 福利厚生制度推進協議会
H30.10.10	公3	女性部会	中央区健康福祉まつりバザー 供出品値付け・整理作業	6	0	内容：会員および一般より供出協力頂いたバザー用品の整理・区分・値付け作業
H30.10.23	公3	女性部会	中央区健康福祉まつりバザー供出 品値付け・整理作業(追加受入れ分)	6	0	内容：会員および一般より供出協力頂いたバザー用品の整理・区分・値付け作業(追加受入れにつき要作業)
H30.10.28	公3	女性部会	中央区健康福祉まつりバザー出展	5510	5500	チャリティーバザーでの出展、売上金 ¥84,690(全額を社会福祉協議会へ寄附)
H30.11.19	公3	女性部会	中央区健康福祉まつりバザー売上 金寄附	2	0	バザー売上金 ¥84,690を中央区社会福祉協議会へ寄附、記念撮影。通算12回目。(先方対応：齋藤局長)
H30.11.27	公3	本部	第10回文化芸能公演会 『ぎんざ寄席』	761		出演：主催者(松崎会長・渡辺厚生委員長・大同部長) 出演者(林家たい平・三遊亭遊雀、北見 伸、日向ひまわり(ほか) チケット寄贈(中央区社会福祉協議会50席) 主催 京橋法人会、後援 大同生命、AIG損保、アフラック

平成30年度 事業実施状況報告書

平成30年4月1日～平成31年3月31日

実施年月日	事業区分	組織区分	事業名	参加者 総数	内一般 参加者数	事業概要
会員の交流に資するための事業、その他法人の目的を達成するために必要な事業						
H30.5.25	共益	青年部会	第29回青年部会 定時連絡協議会	19	0	第1部 セミナー『平成30年度 税制改正』 第2部 定時連絡協議会 ①平成29年度事業報告・決算報告、②平成30年度事業計画・予算案、③その他
H30.6.13	共益	女性部会	第24回女性部会 定時連絡協議会	28	0	次第：【第一部】懇親昼食会 【第二部】定時連絡協議会(議題)①H29年度事業報告・決算報告、②H30年度事業計画・予算案、(その他)来賓紹介、来賓挨拶
H30.7.20	共益	本部	税務連絡協議会	77	29	京橋税務署新幹部と税務協力団体6団体役員との意見交換会
H30.9.6	共益	本部	企業間異業種交流会	99	15	管内法人・個人を対象とした異業種交流会。 法人会役員紹介、法人会事業紹介DVD上映
H30.9.9	共益	支部	第8支部女性部会見学会	6	0	貨幣博物館見学及び新会員との意見交換会
H30.10.16	共益	女性部会	東法連女連協第1B役員合同 研修会・懇親会	26	0	次第【1部】セミナー(演題『料理人のうら話』)、【2部】懇親会、第1B各单位会女性部 会長による概況および近況報告会
H30.11.28	共益	支部	第8支部女性部会研修会	6	0	消費税軽減税率制度について
H31.1.30	公2/共益	女性部会	新春セミナー・賀詞交歓会	36	2	1部:新春セミナー・演題「国税庁の予算について」、2部:賀詞交歓会
H31.2.3	共益	支部	第8支部女性部会研修会	5	0	車中税金クイズ
H31.3.6	共益	支部	第8支部女性部会研修会	7	0	働き方改革と労働基準法の改正について
法人の目的を達成するために必要な事業						
H30.4.27	法人会計	支部	第9支部役員会	10	0	平成30年度支部事業計画及び予算について
H30.4.27	法人会計	本部	監事監査会			平成29年度 1.事業実施報告 2.会計監査報告 松崎会長、泉総務担当副会長、後藤専務理事、星野監事、宮坂監事
H30.4.27	法人会計	女性部会	幹事会	6	0	主な議題:第24回定時連絡協議会打合せ、H30年度事業計画の件、各種事業実施・経過報告、参加報告他
H30.5.15	法人会計	本部	常任理事会	18	13	主な議題:(1)第6回通常総会提出議案について、(2)報告事項
H30.5.15	法人会計	本部	理事会	27	4	主な議題:(1)第6回通常総会提出議案について、(2)報告事項
H30.5.22	法人会計	支部	第6支部役員会	17	0	主な議題:(1)平成29年度 役員総会、(2)会員増強活動について 他
H30.5.25	法人会計	青年部会	幹事会	10	0	主な議題:(1)事業実施報告、(2)租税教室について
H30.6.5	法人会計	女性部会	幹事会	8	0	主な議題:(1)事業実施・経過報告、(2)第24回定時連絡協議会、バスセミナーの件 他
H30.6.10	法人会計	支部	第8支部女性部会総会	6	0	主な議題:(1)平成29年度事業報告、会計報告、(2)平成30年度事業計画、(3)会員増強
H30.6.15	法人会計	本部	第6回通常総会	108	0	第1号議案 平成29年度事業報告、第2号議案 平成29年度決算報告、報告事項、会長 特別感謝状贈呈 ほか 出席正会員数 89 (委任状 1,358)
H30.7.2	法人会計	女性部会	幹事会	8	0	主な議題:(1)事業実施報告(第24回定時連絡協議会等)、(2)絵はがきコンクール参加状況報告、(3)税務見学会(バスセミナー)行き先等詳細打合せ、(4)予定事業の確認
H30.7.2	法人会計	青年部会	幹事会	5	0	主な議題:(1)事業実施報告、(2)租税教室について、(3)全国青年の集いについて
H30.8.20	法人会計	青年部会	幹事会	8	0	主な議題:(1)事業実施報告、(2)租税教室について、(3)全国青年の集いについて
H30.9.14	法人会計	青年部会	幹事会	8	0	主な議題:(1)事業実施報告、(2)租税教室について、(3)全国青年の集いについて
H30.9.27	法人会計	女性部会	幹事会	7	0	主な議題:(1)税務見学会実施報告、(2)税を考える週間になむ税制セミナー日程調整、 (3)税に関する絵はがきコンクール経過報告、(3)中央区健康福祉まつり打合せ、ほか今後の 予定につて
H30.10.4	法人会計	支部	第9支部役員会	10	0	平成30年度支部別研修会の実施要領について
H30.10.5	法人会計	青年部会	幹事会	7	0	主な議題:(1)事業実施報告、(2)租税教室について、(3)全国青年の集いについて
H30.11.1	法人会計	女性部会	幹事会	8	0	主な議題:(1)中央区健康福祉まつり実施報告、(2)税に関する絵はがきコンクール経過報告、 (3)女連協第1B役員合同研修会実施報告、(4)税を考える週間になむ税制セミナーの 件、新春セミナー日程調整ほか、今後の予定につて
H30.11.9	法人会計	本部	常任理事会	22	2	主な議題:1. 上半期事業実施状況報告、2. 理事会付議事項について 3. 会員増強推進活動について 他
H30.11.9	法人会計	本部	理事会・常議員全体会議	38	5	主な議題:1. 事業実施状況報告、職務執行状況報告 他 2. 第2回「企業間異業種交流会」の実施状況 3. 会員増強推進活動について 他
H30.11.9	法人会計	本部	会員増強・福利厚生制度推進合同 会議	48	6	会員増強活動、福利厚生制度推進会議
H30.11.20	法人会計	青年部会	幹事会	5	0	主な議題:(1)事業実施報告、(2)租税教室について

平成30年度 事業実施状況報告書

平成30年4月1日～平成31年3月31日

実施年月日	事業区分	組織区分	事業名	参加者 総数	内一般 参加者数	事業概要
H30.12.6	法人会計	女性部会	幹事会	8	0	主な議題: (1)事業実施報告(絵はがきコンクール展覧会、福祉まつり寄附実施、第18役員会議、税制セミナー収支報告)、(2)今後の事業について(新春セミナー・賀詞交歓会役割分担、進行内容検討)その他
H30.12.6	法人会計	支部	第7支部、第8支部 合同役員会	18	0	支部の合併について
H30.12.11	法人会計	青年部会	幹事会	7	0	1. 租税教室実施状況、2. 青年部会セミナー(3月)について、3. その他
H31.1.25	法人会計	支部	第1支部役員会	6	0	1. 平成31年度事業計画について、2. 役員改選について、3. 会員増強活動について
H31.1.25	法人会計	青年部会	幹事会	8	0	租税教室、青年部会主催セミナーについて
H31.2.5	法人会計	本部	厚生委員会	17	8	平成31年度事業計画(厚生委員会所管事業)について
H31.2.7	法人会計	女性部会	幹事会	8	0	主な議題: (1)新春セミナー・賀詞交歓会実施報告および収支報告、(2)H31事業計画について、(3)次期役員改選について、(4)全国女性フォーラム富山大会の件、ほか今後の予定について
H31.2.14	法人会計	本部	総務組織委員会	11	2	平成31年度事業計画(総務組織委員会所管事業)について
H31.2.21	法人会計	本部	第1ブロック法人会専務・事務局長 会議	8	7	第1ブロック会長会の実施要領、各会の現状報告、意見交換等
H31.3.15	法人会計	本部	役員等候補者選出委員会	17	0	役員改選期に伴う全役員の選任について
H31.3.15	法人会計	本部	常任理事会	22	3	主な議題: 第3回理事会付議事項について
H31.3.15	法人会計	本部	理事会	33	4	主な議題: 1. 支部合併(第7、第8支部)について 2. 平成30年度事業実施状況 3. 平成30年度中の特定資産の積立て及び取崩しについて 4. 平成31年度事業計画及び収支予算について 5. 平成31年中の特定資産の積立て及び取崩し 6. 本会規程の改定 7. 役員改選 8. 第7回通常総会の日程と議案内容等について
H31.3.19	法人会計	青年部会	幹事会	7	0	平成31年度事業計画、役員改選、その他
H31.3.26	法人会計	女性部会	幹事会	7	0	主な議題: (1)東法連女連協会全体会議参加報告、(2)第25回定時連絡協議会議案書内容確認、役割分担の確認、(3)東法連女連協次期役員選出の件、(4)役員人事の件、(5)その他今後の予定確認
通常総会				合計 1回		
常任理事会				合計 3回		
理事会及び常議員全体会議(臨時理事会含)				合計 4回		
会員増強及び福利厚生制度推進合同会議				合計 1回		
監事監査会				合計 1回		
青年部会定時連絡協議会・幹事会				合計 8回		
女性部会定時連絡協議会・幹事会				合計 7回		
その他会議・委員会等				合計16回		

1. 以上のとおり、年度中に予定していた事業で実施しなかった事業は、築地市場移転により事業廃止(平成30年度第2回理事会承認)とした『食育事業(収穫祭)』のみであり、また、予定していなかった事業で新たに実施した事業はない。

2. 事業報告の附属明細書

平成30年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

貸借対照表(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1.流動資産			
現金預金	41,878,171	37,617,512	4,260,659
未収会費	601,100	945,100	△ 344,000
未収金	0	2,274	△ 2,274
前払費用	261,023	401,985	△ 140,962
立替金	64,013	89,092	△ 25,079
流動資産合計	42,804,307	39,055,963	3,748,344
2.固定資産			
(1)基本財産			
基本財産定期預金	5,419,514	5,419,514	0
基本財産合計	5,419,514	5,419,514	0
(2)特定資産			
退職給付引当資産	17,120,270	17,120,270	0
減価償却引当資産	17,396,772	17,396,772	0
周年行事積立預金	6,547,006	6,547,006	0
会館修繕積立預金	38,060,000	38,060,000	0
備品等購入準備預金	1,950,000	2,368,800	△ 418,800
企業間異業種交流会準備預金	1,000,000	2,000,000	△ 1,000,000
特定資産合計	82,074,048	83,492,848	△ 1,418,800
(3)その他固定資産			
建物	106,818,684	109,341,960	△ 2,523,276
建物附属設備	262,505	299,668	△ 37,163
什器備品	213,841	200,227	13,614
土地	110,798,255	110,798,255	0
電話加入権	218,568	218,568	0
その他固定資産合計	218,311,853	220,858,678	△ 2,546,825
固定資産合計	305,805,415	309,771,040	△ 3,965,625
資産の部合計	348,609,722	348,827,003	△ 217,281
II 負債の部			
1.流動負債			
未払法人税等	70,000	71,000	△ 1,000
前受金	232,742	232,400	342
前受会費	0	0	0
預り金	0	5,000	△ 5,000
流動負債合計	302,742	308,400	△ 5,658
2.固定負債			
退職給付引当金	17,120,270	17,120,270	0
預り敷金	1,200,000	1,200,000	0
固定負債合計	18,320,270	18,320,270	0
負債の部合計	18,623,012	18,628,670	△ 5,658
III 正味財産の部			
1.指定正味財産	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
2.一般正味財産	329,986,710	330,198,333	△ 211,623
(うち基本財産への充当額)	5,419,514	5,419,514	0
(うち特定資産への充当額)	64,953,778	66,372,578	△ 1,418,800
正味財産の部合計	329,986,710	330,198,333	△ 211,623
負債及び正味財産の部合計	348,609,722	348,827,003	△ 217,281

正味財産増減計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	541	541	0	
基本財産受取利息	541	541	0	
特定資産運用益	40,604	69,324	△ 28,720	
特定資産受取利息	40,604	69,324	△ 28,720	
受取会費	53,323,300	56,040,600	△ 2,717,300	
正会員受取会費	53,323,300	56,040,600	△ 2,717,300	
事業収益	4,958,597	4,976,745	△ 18,148	
研修事業収益	832,160	917,060	△ 84,900	
社会貢献活動収益	1,266,000	1,278,000	△ 12,000	
不動産賃貸事業収益	2,851,037	2,767,895	83,142	
書籍販売事業	9,400	13,790	△ 4,390	
受取補助金等	18,686,511	17,803,848	882,663	
全法連助成金	15,689,300	15,408,300	281,000	
東法連補助金	2,997,211	2,395,548	601,663	
受取負担金	1,525,876	1,251,500	274,376	
受取負担金	1,525,876	1,251,500	274,376	
受取寄附金	660,000	440,000	220,000	
受取寄附金	660,000	440,000	220,000	
雑収益	493,066	477,061	16,005	
受取利息	66	61	5	
雑収益	493,000	477,000	16,000	
経常収益計	79,688,495	81,059,619	△ 1,371,124	
(2) 経常費用				
事業費	63,867,872	64,550,656	△ 682,784	
役員報酬	6,327,200	6,327,200	0	
給料手当	23,945,641	23,505,794	439,847	
退職給付費用	861,984	861,984	0	
福利厚生費	4,597,687	4,854,010	△ 256,323	
会議費	2,826,802	2,481,146	345,656	
会場費	1,619,788	1,778,947	△ 159,159	
修繕費	27,035	198,253	△ 171,218	
旅費交通費	1,861,933	2,126,177	△ 264,244	
通信運搬費	3,039,830	3,341,295	△ 301,465	
減価償却費	2,234,005	2,261,854	△ 27,849	
消耗品費	394,711	537,622	△ 142,911	
印刷製本費	3,333,984	2,924,740	409,244	
光熱水料費	744,936	715,301	29,635	
賃借料	611,911	587,871	24,040	
保険料	1,306,589	1,502,643	△ 196,054	
諸謝金	3,708,218	3,373,700	334,518	
租税公課	1,134,784	1,096,234	38,550	
支払負担金	498,500	511,492	△ 12,992	
支払寄附金	0	0	0	
委託費	3,576,433	3,880,394	△ 303,961	
新聞図書費	694,026	839,132	△ 145,106	
渉外費	5,000	5,440	△ 440	
雑費	516,875	839,427	△ 322,552	
管理費	15,351,845	15,078,922	272,923	
役員報酬	1,672,800	1,672,800	0	
給料手当	3,389,565	3,327,304	62,261	
退職給付費用	122,016	122,016	0	
福利厚生費	836,170	848,296	△ 12,126	
会議費	1,774,073	1,808,291	△ 34,218	
会場費	396,046	369,773	26,273	
修繕費	5,365	39,347	△ 33,982	
旅費交通費	226,751	227,116	△ 365	
通信運搬費	660,087	630,504	29,583	
減価償却費	437,819	442,018	△ 4,199	
消耗品費	461,434	301,521	159,913	
印刷製本費	829,481	899,377	△ 69,896	
光熱水料費	147,844	141,962	5,882	
賃借料	96,337	122,094	△ 25,757	
保険料	186,589	214,129	△ 27,540	
諸謝金	0	0	0	
宣伝広告費	110,000	100,000	10,000	
租税公課	241,446	231,426	10,020	
支払負担金	511,300	487,900	23,400	
支払寄附金	0	30,000	△ 30,000	
委託費	1,909,287	1,829,146	80,141	
新聞図書費	104,160	94,943	9,217	
渉外費	392,632	306,393	86,239	
雑費	840,643	832,566	8,077	
経常費用計	79,219,717	79,629,578	△ 409,861	
評価損益等調整前当期経常増減額	468,778	1,430,041	△ 961,263	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	468,778	1,430,041	△ 961,263	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
固定資産除却損				
什器備品除却損	1	1	0	
雑損失				
雑損失	610,400	464,800	145,600	
経常外費用計	610,401	464,801	145,600	
当期経常外増減額	△ 610,401	△ 464,801	△ 145,600	
他会計振替額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	△ 141,623	965,240	△ 1,106,863	
法人税・住民税及び事業税	70,000	70,000	0	
当期一般正味財産増減額	△ 211,623	895,240	△ 1,106,863	
一般正味財産期首残高	330,198,333	329,303,093	895,240	
一般正味財産期末残高	329,986,710	330,198,333	△ 211,623	
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	15,689,300	15,408,300	281,000	
受取全法連助成金	15,689,300	15,408,300	281,000	
一般正味財産への振替額	△ 15,689,300	△ 15,408,300	△ 281,000	
一般正味財産への振替額	△ 15,689,300	△ 15,408,300	△ 281,000	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	329,986,710	330,198,333	△ 211,623	

正味財産増減計算書内訳表

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	0	0	541	541
基本財産受取利息	0	0	541	541
特定資産運用益	0	0	40,604	40,604
特定資産受取利息	0	0	40,604	40,604
受取会費	26,661,650	5,332,330	21,329,320	53,323,300
正会員受取会費	26,661,650	5,332,330	21,329,320	53,323,300
事業収益	2,098,160	2,860,437	0	4,958,597
研修事業収益	832,160	0	0	832,160
社会貢献活動収益	1,266,000	0	0	1,266,000
不動産賃貸事業収益	0	2,851,037	0	2,851,037
書籍販売事業	0	9,400	0	9,400
受取補助金等	17,187,906	299,721	1,198,884	18,686,511
全法連助成金	15,689,300	0	0	15,689,300
東法連補助金	1,498,606	299,721	1,198,884	2,997,211
受取負担金	8,000	708,420	809,456	1,525,876
受取負担金	8,000	708,420	809,456	1,525,876
受取寄附金	330,000	66,000	264,000	660,000
受取寄附金	330,000	66,000	264,000	660,000
雑収益	5,000	41,000	447,066	493,066
受取利息	0	0	66	66
雑収益	5,000	41,000	447,000	493,000
経常収益計	46,290,716	9,307,908	24,089,871	79,688,495
(2) 経常費用				
事業費	55,554,338	8,313,534	0	63,867,872
役員報酬	5,668,000	659,200	0	6,327,200
給料手当	23,038,112	907,529	0	23,945,641
退職給付費用	829,315	32,669	0	861,984
福利厚生費	4,423,437	174,250	0	4,597,687
会議費	223,155	2,603,647	0	2,826,802
会場費	1,519,788	100,000	0	1,619,788
修繕費	19,003	8,032	0	27,035
旅費交通費	1,752,574	109,359	0	1,861,933
通信運搬費	2,956,582	83,248	0	3,039,830
減価償却費	1,595,574	638,431	0	2,234,005
消耗品費	380,374	14,337	0	394,711
印刷製本費	3,120,498	213,486	0	3,333,984
光熱水料費	523,616	221,320	0	744,936
賃借料	588,719	23,192	0	611,911
保険料	1,223,619	82,970	0	1,306,589
諸謝金	3,693,098	15,120	0	3,708,218
租税公課	797,640	337,144	0	1,134,784
支払負担金	300,000	198,500	0	498,500
委託費	1,909,255	1,667,178	0	3,576,433
新聞図書費	694,026	0	0	694,026
渉外費	5,000	0	0	5,000
雑費	292,953	223,922	0	516,875
管理費	0	0	15,351,845	15,351,845
役員報酬	0	0	1,672,800	1,672,800
給料手当	0	0	3,389,565	3,389,565
退職給付費用	0	0	122,016	122,016
福利厚生費	0	0	836,170	836,170
会議費	0	0	1,774,073	1,774,073
会場費	0	0	396,046	396,046
修繕費	0	0	5,365	5,365
旅費交通費	0	0	226,751	226,751
通信運搬費	0	0	660,087	660,087
減価償却費	0	0	437,819	437,819
消耗品費	0	0	461,434	461,434
印刷製本費	0	0	829,481	829,481
光熱水料費	0	0	147,844	147,844
賃借料	0	0	96,337	96,337
保険料	0	0	186,589	186,589
宣伝広告費	0	0	110,000	110,000
租税公課	0	0	241,446	241,446
支払負担金	0	0	511,300	511,300
委託費	0	0	1,909,287	1,909,287
新聞図書費	0	0	104,160	104,160
渉外費	0	0	392,632	392,632
雑費	0	0	840,643	840,643
経常費用計	55,554,338	8,313,534	15,351,845	79,219,717
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 9,263,622	994,374	8,738,026	468,778
評価損益等調整	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 9,263,622	994,374	8,738,026	468,778
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
固定資産除却損				
什器備品除却損	0	0	1	1
雑損失				
雑損失	305,200	61,040	244,161	610,401
経常外費用計	305,200	61,040	244,161	610,401
当期経常外増減額	△ 305,200	△ 61,040	△ 244,161	△ 610,401
他会計振替額	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 9,568,822	933,334	8,493,865	△ 141,623
法人税・住民税及び事業税	0	70,000	0	70,000
当期一般正味財産増減額	△ 9,568,822	863,334	8,493,865	△ 211,623
一般正味財産期首残高				330,198,333
一般正味財産期末残高				329,986,710
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	15,689,300	0	0	15,689,300
受取全法連助成金	15,689,300	0	0	15,689,300
一般正味財産への振替額	△ 15,689,300	0	0	△ 15,689,300
一般正味財産への振替額	△ 15,689,300	0	0	△ 15,689,300
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0
III 正味財産期末残高				329,986,710

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については、償却原価法によっている。ただし、取得価額と債券金額との差額に重要性が乏しい場合は、償却原価法を適用しない。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物は定額法により、建物附属設備及び什器備品は定率法により減価償却している。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、当期末の自己都合による退職金要支給額を勘案して計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税込額で表示している。ただし、課税事業者に該当していない。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,419,514	0	0	5,419,514
小 計	5,419,514	0	0	5,419,514
特定資産				
減価償却引当資産	17,396,772	0	0	17,396,772
退職給付引当資産	17,120,270	0	0	17,120,270
周年行事積立預金	6,547,006	0	0	6,547,006
会館修繕積立預金	38,060,000	0	0	38,060,000
備品等購入準備預金	2,368,800	0	418,800	1,950,000
企業間異業種交流会準備預金	2,000,000	0	1,000,000	1,000,000
小 計	83,492,848	0	1,418,800	82,074,048
合 計	88,912,362	0	1,418,800	87,493,562

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	5,419,514	0	(5,419,514)	0
小 計	5,419,514	0	(5,419,514)	0
特定資産				
減価償却引当資産	17,396,772	0	(17,396,772)	0
退職給付引当資産	17,120,270	0	0	(17,120,270)
周年行事積立預金	6,547,006	0	(6,547,006)	0
会館修繕積立預金	38,060,000	0	(38,060,000)	0
備品等購入準備預金	1,950,000	0	(1,950,000)	0
企業間異業種交流会準備預金	1,000,000	0	(1,000,000)	0
小 計	82,074,048	0	(64,953,778)	(17,120,270)
合 計	87,493,562	0	(70,373,292)	(17,120,270)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	126,163,800	19,345,116	106,818,684
建物附属設備	682,500	419,995	262,505
什器備品	974,471	760,630	213,841
合 計	127,820,771	20,525,741	107,295,030

5. 満期保有目的の債券

満期保有目的の債券の内訳は、次のとおりである。

国債 10,000,000円 ただし、特定資産として保有している。

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金						
全法連助成金	全法連	0	15,689,300	15,689,300	0	—
補助金						
東法連補助金	東法連	0	2,997,211	2,997,211	0	—
合 計		0	18,686,511	18,686,511	0	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
受取補助金等計上による振替額	15,689,300
合 計	15,689,300

8. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

9. 重要な後発事象

該当なし。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高に記載している。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	17,120,270	0	0	0	17,120,270

財産目録 (平成31年3月31日現在)

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金預金		41,878,171
	手許有高当座預金	運転資金として	160,442
	みずほ銀行築地支店(口座0018567)		23,459,072
	みずほ銀行築地支店(口座0102626)		73,259
	三井住友銀行京橋支店		2,927,711
	三菱UFJ銀行新富町支店		1,706,965
	三菱UFJ銀行築地支店		15,698,487
	三井住友銀行銀座支店		1,024,620
	城南信用金庫銀座支店		995,121
	普通預金	運転資金として	1,032,909
	みずほ銀行築地支店		7,702,805
	三菱UFJ銀行新富町支店		4,917,402
	城北信用金庫中央支店		29,091
	1支部三菱UFJ銀行京橋中央支店		92,424
	2・3支部みずほ銀行銀座支店		524,469
	4支部三菱UFJ銀行銀座通支店		393,144
	5支部昭和信用金庫京橋支店		295,039
	6支部城北信用金庫中央支店		378,826
	7支部三菱UFJ銀行新富町支店		390,693
	8支部三井住友銀行築地支店		141,695
	9支部三菱UFJ銀行月島支店		307,627
	郵便貯金	運転資金として	232,395
	振替貯金	運転資金として	325,054
	未収会費	平成29,30年度分	10,230,798
	前払費用	火災保険料、全国女性フォーラム諸費	601,100
	立替金	職員労働保険料等	261,023
			64,013
流動資産合計			42,804,307
(特定資産)	基本財産定期預金	三菱UFJ銀行新富町支店	運用益を管理費の財源として使用している
基本財産			5,419,514
特定資産	退職給付引当資産	みずほ銀行築地支店定期預金	退職金の支給に備えるため積立てている
		定額郵便貯金	510,750
		三菱UFJ銀行新富町支店定期預金	6,600,000
		三井住友銀行京橋支店定期預金	509,520
		城北信用金庫中央支店定期預金	5,500,000
	減価償却引当資産		4,000,000
		城北信用金庫中央支店定期預金	将来の資産取得のため積立てている
		定額郵便貯金	17,396,772
		三菱UFJ銀行新富町支店定期預金	8,000,000
		三井住友銀行京橋支店定期預金	1,000,000
	周年行事積立預金		4,342,728
		定額郵便貯金	4,054,044
		三菱UFJ銀行新富町支店定期預金	周年事業のため積立てている
		三井住友銀行京橋支店定期預金	(特定費用準備資金)
	会館修繕積立預金		5,000,000
		三菱UFJ銀行新富町支店定期預金	409,962
		三井住友銀行京橋支店定期預金	1,137,044
		三菱UFJ銀行新富町支店定期預金	京橋法人会館の補修を目的として、将来必要となる取替更新工事を実施するための資金(特定費用準備資金。公益目的事業で58.65%使用)
		三井住友銀行京橋支店定期預金	38,060,000
		国庫債券(ゆうちょ銀行扱)	4,340,125
		城北信用金庫中央支店定期預金	4,319,875
	備品等購入準備預金	三菱UFJ銀行新富町支店定期預金	将来の特定備品買替えのための資金として
	企業間異業種交流会準備預金	三菱UFJ銀行新富町支店定期預金	1,950,000
			標題新規事業のための積立
			1,000,000
その他固定資産	建物	中央区湊1-13-1 (1階~5階 延べ床面積314.95㎡)	供用財産
			106,818,684
	建物附属設備	中央区湊1-13-1 会議室音響設備 追加工事一式	(公益目的事業で58.65%使用)
			262,505
	什器備品	中央区湊1-13-1 会議室ホワイトボード パソコン2台 2階落下防止金物 備忘勘定	供用財産 (公益目的事業で85.28%使用)
			213,841
			22,762
			158,144
			32,932
			3
	土地	中央区湊1-13-1 (面積109.1㎡)	京橋法人会館の土地のうち 58.65%を公益目的事業で使用
			110,798,255
	電話加入権	中央区湊1-13-1	供用財産
			218,568
固定資産合計			305,805,415
資産合計			348,609,722
(流動負債)	未払法人税等		70,000
	前受金		テナント4月分賃料
			232,742
流動負債合計			302,742
(固定負債)	退職給付引当金		退職金の支払いに備えたもの
	預り敷金		17,120,270
			1,200,000
固定負債合計			18,320,270
負債合計			18,623,012
正味財産			329,986,710

監査報告書

公益社団法人 京橋法人会

会長 松崎 宗仁 殿

私たち監事は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

平成31年4月23日

公益社団法人 京橋法人会

監事 星野 雅信 

監事 宮坂 信次 

[第3号議案] 理事・監事選任の件

別紙 役員等候補者選出委員会議事録 参照

年度別「特定資産の積立て及び取崩し」状況

(単位：円)

特定資産	積立て内容及び取崩し期間	平成28年度末 積立額	取崩し年度						
			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
備品等購入準備資金	コピー機及び丁合機 ----- 平成29年4月～リース(6年)	1,440,000 (税抜)	259,200 (税込)	220,800	240,000	240,000	240,000	240,000	/
	電話機 ----- 平成30年4月～リース(6年)	1,188,000 (税抜)	/	198,000	198,000	198,000	198,000	198,000	198,000
	企業間異業種交流会 ----- 平成29年の第1回から 平成31年の第3回分まで	3,000,000 (税込)	1,000,000	1,000,000	1,000,000	/	/	/	/
	積立額合計と各年度の取崩し額	5,628,000円	1,259,200	1,418,800	1,438,000	438,000	438,000	438,000	198,000
引退職給付引当資産	事務局職員及び常勤役員の退職給付引当資金 ----- 「事務局職員退職手当規程第4条」及び「役員報酬費用規程第4条」に基づく支給	(平成30年度末資金総額) 17,120,270	/	/	★ 6,343,000	/	/	/	/
					★退職予定者2名の退職金負担相当額の予定総額				
各年度の取崩し額合計			1,259,200	1,418,800	7,781,000	438,000	438,000	438,000	198,000

1. 当初、備品等購入準備資金の取崩し額は、平成29年度分を税込表示(259,200円)で表示していたが、28年度の積立額が税抜き表示で積み立てていることから、平成30年度の取崩し額を再調整する(220,800円)ことで整合させる。

2. 電話機の取崩しは、積立て時の税抜き価額で償却することとし、企業間異業種交流会準備資金は、税込表示での積立てのため現状どおり。

★退職金負担相当額の予定総額は、支給予定額から「特退共積立金」を差し引いて試算したもので、期間中の積立てと利息相当額が未定であることから、最終的な取崩し額は、増減する。

令和元年度 事業計画書

I 基本方針

法人会の「基本理念」に則り、よき経営者を目指すものの団体として、納税意識の向上と企業経営及び社会の健全な発展に貢献するための事業展開を図る。

併せて、会員企業経営者の一層の資質の向上を持って、組織の強化、研修活動の充実を図り、地域企業の健全な発展と地域社会への貢献を目的とする事業の展開を推し進めるため、次の重点事項を定める。

II 重点事項

1. 総務組織関係

- (1) 会員の減少傾向に歯止めをかけるため、「会員増強」を喫緊の最重要課題として全会一丸となって取り組み、各支部ごとに目標値を設定して、支部役員一人一人が率先して地域企業との接触の機会を捉え、より一層新規会員の確保に努める。
- (2) 法人会会計の総括的基準に沿った会務の運営に努め、共益費の削減、事業内容の見直し等により、公益性を高める事業活動の充実を図り、活性化した法人会活動を展開する。また、「自主点検チェックシート」の活用を推進し、企業の税務コンプライアンス向上に努める。
- (3) 税知識の普及を目的とした「生徒・児童等への租税教育の実施、体験学習等の支援」及び納税意識の高揚を目的とする「絵はがきコンクールの実施」の他、社会貢献活動の一層の推進を図るため、地域の社会福祉活動への積極的支援に努める。
- (4) 管内の異業種事業経営者同士の情報交換の場として、「企業間異業種交流会」を開催することで、経営ノウハウ、事業展開のヒントの機会を提供し、併せて、法人会の存在をアピールし会員増強にも繋げる。
- (5) 国税電子申告・納税システム「e-Tax」並びに地方税の「eLTax」について、税務当局及び関連団体と連携しながら一層の利用率向上に努める。
- (6) 公益認定後の会活動の充実と組織の活性化を図るため、会事業への積極的な参画と、次代を担う若手役員の発掘に努める。
- (7) 税務署はじめ関係官庁、支部税理士会ならびに納税団体、友誼団体との連携を一層密接にするよう努める。

2. 税制関係

税制改正要望に当たっては、税制のあり方を十分検討した上で、都心部の特殊性と地域企業のニーズを踏まえた要望意見を取りまとめ、当会独自の税制改正要望を提出し、全法連が中心となる「税制改正提言」に協力するとともに、政府および関係官庁に働きかける。

3. 広報関係

- (1) 公益社団法人京橋法人会「税と地域の情報誌『法人きょうばし』」を通じて、会員への情報提供を一層充実させるとともに、会員以外の地域企業および地域社会への情報誌としての位置づけを視野に法人会の認知度向上を目指す。
- (2) 広く一般に対しての税の啓発活動を中心とした税情報、社会貢献活動等を中心とした地域情報等、公益法人としての活動内容の広報に努める。

- (3) ホームページの充実と併せ、各種説明会・セミナー、会員サービス事業への直接申込等、より利便性の高い内容に拡充を図る。

4. 事業研修関係

- (1) 法人会の基本理念に沿って、租税法を重点とした研修会を実施するほか、経営者のための時機に応じた研修会を開催し、会員相互の自己啓発の支援を柱とする事業の強化に努めるとともに、広く一般の地域企業の参加も見据えた研修会の展開を図る。
- (2) 税法、経営、経理に関する講習会、説明会、研究会などを頻繁に開催し、地域企業従業員の資質向上にも役立つ研修事業にも配意し、関連する資料や参考書の作成、配布を行う。
- (3) 経営支援サービス・会員サービス事業の普及・利用促進を図り、企業の健全な発展に貢献する。
- (4) 会員または広く一般企業関係者を対象とした、「無料税務相談」の一層の利用拡大を図り、身近で気軽な会社関係税務の問題解決に資する。

5. 厚生関係

- (1) 「文化芸能公演会」は、当法人会の地域社会貢献活動の目玉的事業であり、一層の定着と併せて、地域企業関係者の慰安と福利厚生に資する。
- (2) 各種共済保障制度等の厚生事業、異業種交流会、会員支援事業を通じて、会員が「身近な法人会」として利用できるよう、併せて、各種共済保障制度等の厚生事業が会務運営の大きな収入源であることを認識し、広く現行の福利厚生制度の一層の周知に努める。

6. 支部、部会関係

- (1) 支部活動は、地域企業にとって最も身近でかつ直接的なものであることから、「支部別研修会」を始めとし、非会員を含めた地域企業が参加し易い事業を積極的に推進し、支部活動のより一層の充実を図る。
- (2) 青年部会、女性部会、調査部法人部会の活動を活発に展開し、部会のさらなる充実を図る。

Ⅲ 具体的事業計画

【公益事業Ⅰ】 税知識の普及と納税意識の高揚並びに税の提言に関する事業

1. 税知識の普及を目的とする事業【事業研修・支部・部会】

- (1) 新設法人説明会、決算法人説明会をはじめとする、各種税務研修会の開催
- (2) 無料税務相談の実施
- (3) 小学生に対する『租税教育』の実施、体験学習等の支援

2. 納税意識の高揚を目的とする事業【総務組織・広報・部会】

- (1) 納税表彰式、納税モニュメントをはじめとする街頭キャンペーンの実施
- (2) 税に関する「絵はがきコンクール」の実施
- (3) 広報誌やホームページによる税情報の発信

3. 税制および税務に関する調査研究並びに提言に関する事業【総務組織・税制・部会】

- (1) 税制に関する調査研究、税務行政に対する意見要望等の情報収集
- (2) 税制に関する要望、意見の取りまとめ

- (3) 政府、国会、地元選出議員等に対する税制改正に関する提言の実施
- (4) 全法連主催の全国大会、全国青年の集い、女性フォーラムへの参加による情報交換等の実施
- (5) 上部団体主催の税制セミナーへの参加による情報収集
- (6) 関係官庁および税務協力団体との情報交換、意見交換の実施

【公益事業Ⅱ】地域企業の健全な発展に資する事業【事業研修・広報・厚生・部会】

- (1) 簿記講習会をはじめとする経営、経理、労務等のセミナーの実施
- (2) ホームページによる企業情報並びに地域情報の発信

【公益事業Ⅲ】地域社会への貢献を目的とする事業【総務組織・厚生・支部・部会】

- (1) 地球温暖化対策報告書制度の普及推進
- (2) 「中央区健康福祉まつり」への支援・参画
- (3) 文化芸能公演会「ぎんざ寄席」の実施
- (4) 中央区社会福祉協議会等慈善団体への寄付
- (5) その他支部単位での地域ボランティア

【収益事業、その他事業等】

1. 会員の福利厚生に関する事業【厚生】

- (1) 会員企業とその従業員、家族が利用できる宿泊施設の利用推進
- (2) 会員企業及びその従業員等を対象とした各種保険事業の推進

2. 会員の支援に資するための事業【総務組織・事業研修・支部・部会】

- (1) 会員サービス事業の斡旋
- (2) 役員、会員を対象とした交流・親睦を目的とした事業

3. 組織・財政基盤の強化【総務組織・事業研修・厚生】

- (1) 年間を通じた特別会員を含めた会員増強運動の推進と目標数の設定
- (2) 「企業間異業種交流会」を開催し法人会の認知度、組織力を高める
- (3) 未収会費の回収

4. その他本会の目的を達成するために必要な事業【総務組織・支部・部会】

- (1) 通常総会・常任理事会・理事会・全体会議の開催
- (2) 支部総会・部会定時連絡協議会
- (3) テナントへの賃貸
- (4) 会議室のレンタル
- (5) 関係図書、セミナーの斡旋
- (6) 寄附金募集について一層のPRに努める

※次頁「令和元年度 事業計画の主な日程一覧表」参照

令和元年度 事業計画の主な日程一覧表

項目・回数・講師	2019年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2020年1月	2月	3月	
研修会・セミナー等	新設法人	10(水) 【税務署】		4(火) 【税務署】		2(金) 【税務署】		1(火) 【税務署】	3(火) 【税務署】		4(火) 【税務署】		
	決算法人	11(木) 【税務署】	9(木) 【税務署】	6(木) 【税務署】	4(木) 【税務署】	6(火) 【税務署】	17(火) 【印刷】	3(木) 【税務署】	7(木) 【税務署】	4(水) 【印刷】	10(金) 【税務署】	6(木) 【税務署】	5(木) 【プロッサム】
	法人税申告書セミナー(全6回)						第1回 【法人会】	第2回 【法人会】	第3回 【法人会】		第4回 【法人会】	第5回 【法人会】	第6回 【法人会】
	源泉税入門(全6回)						第1回 【法人会】	第2回 【法人会】	第3回 【法人会】		第4回 【法人会】	第5回 【法人会】	第6回 【法人会】
	特別説明会				「交際費」 24(水)【印刷】	「自己株式」 21(水)【印刷】			「別表4.5」 18(月)【印刷】	「減価償却」 13(金)【印刷】		「」 12(水)【印刷】	「」 9(月)【印刷】
	その他		新入社員・ 新任経理担当者 租税セミナー 10(金)【印刷】				6(金)事業・ 資産承継セミナー	経営者セミナー 「健康セミナー」	調査部法人 部会研修会 21(木) 【プロッサム】	経営者セミナー 「」		第1ブロック 税務研修会 21(金) 【プロッサム】	
	簿記講習会・ 支部別研修会			第9支部 税務研修会 【月島区民館】	《簿記講習会》 7月～8月 全15回 補修講義 1回(11月) 18:00～20:30 (有料)		《支部別税務研修会(統一テーマ)》 1支部 6支部 2・3支部 7・8支部 4支部 9支部 5支部						
総会 理事会 委員会等	23(火) 監事監査会 【法人会】	16(木)常任理事 会【法人会】 13(月)厚生委員 会 20(月)税制委員 会【法人会】	14(金) 通常総 会【東武ホテル】		三者協議会 【法人会】		11(金)常任理事 会 全体会議 厚生連絡協議 会【プロッサム】			広報委員会 事業研修委員 会 税制委員会 【法人会】	三者協議会 厚生委員会 総務組織 【法人会】	常任理事 会 【法人会】	
税連協	8(月) 税連協【税理士 会】 銀の門キャンペ ーン		税連協【税理士 会】 銀の門キャンペ ーン	19(金)税連協【 税理士会】 意見交換会 【東武ホテル】			税連協【税理士 会】 銀の門キャンペ ーン 14(木)納税表彰 式【プロッサム】			17(金)税連協 賞詞交歓会 【東武ホテル】	税連協【税理士 会】 銀の門キャンペ ーン		
その他事業				お絵かきうちわ 贈呈式 【区内幼稚園】 【京橋社協】		10(火) ぎんざ寄席 【プロッサム】 19(木)異業種 交流会【東武H】	3(木)全国大会 【三重】	税の提言活動 【中央区役所】					
広報誌発行予定日	1(月)広報誌4・5月号	5/27(月)広報誌6・7月号			1(木)広報誌8・9・10月号				1(金)広報誌11・12・1月号	27(月)広報誌2・3月号			
税務相談	18(木) 【法人会】	16(木) 【法人会】	20(木) 【法人会】	18(木) 【法人会】	休み	18(水) 【法人会】	17(木) 【法人会】	20(水) 【法人会】	12(木) 【法人会】	8月、1～3月はお休み			
青年部会 ※租税教室は随時		24(金) 定時連絡協議 会【法人会】		租税教室関係事業は随時					8(金)青年の集 い【大分】			セミナー	
女性部会	25(木) 女性フォーラム 【富山】		定時連絡協議 会【法人会】	絵はがきコンクール募集(7/1～9/28)			(日)中央区 健康福祉まつり 絵はがき選考会 第1次・最終選考	税制セミナー		新春セミナー 【】			

会場略：【法人会】…京橋法人会館 【税務署】…京橋税務署(大手町仮庁舎) 【月島】…月島社会教育会館ホール 【プロッサム】…銀座プロッサム(中央会館) 【印刷】…日本印刷会館

令和元年度 収支予算書

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	差 異
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	500	500	0
基本財産受取利息	500	500	0
特定資産運用益	30,000	70,000	△ 40,000
特定資産受取利息	30,000	70,000	△ 40,000
受取会費	51,000,000	53,000,000	△ 2,000,000
正会員受取会費	51,000,000	53,000,000	△ 2,000,000
事業収益	4,955,000	6,010,000	△ 55,000
研修事業収益	800,000	950,000	△ 150,000
社会貢献事業収益	1,250,000	1,250,000	0
不動産賃貸事業収益	2,900,000	2,800,000	100,000
書籍販売事業収益	5,000	10,000	△ 5,000
受取補助金等	19,368,800	18,689,300	779,500
受取全法連助成金	16,868,800	15,689,300	1,179,500
受取東法連補助金	2,500,000	2,900,000	△ 400,000
受取寄附金	400,000	350,000	60,000
受取寄附金	400,000	350,000	50,000
受取負担金	1,400,000	1,275,000	125,000
受取負担金	1,400,000	1,275,000	125,000
雑収益	600,100	500,100	100,000
受取利息	100	100	0
雑収益	500,000	500,000	0
経常収益計	77,654,400	78,794,900	△ 1,140,500
(2) 経常費用			
事業費	66,811,390	62,319,880	4,491,510
役員報酬	5,165,080	6,327,200	△ 1,162,120
給料手当	27,694,180	21,656,230	6,037,950
退職給付費用	914,600	784,000	130,600
福利厚生費	4,860,330	4,603,450	256,880
会議費	2,600,000	2,600,000	0
会場費	1,820,000	1,660,000	160,000
旅費交通費	1,870,000	2,035,000	△ 165,000
通信運搬費	3,045,000	3,345,000	△ 300,000
減価償却費	2,300,000	2,300,000	0
消耗品費	360,000	680,000	△ 320,000
修繕費	78,000	198,000	△ 120,000
印刷製本費	3,200,000	2,700,000	500,000
光熱水料費	770,000	720,000	50,000
賃借料	630,000	744,000	△ 114,000
保険料	1,334,200	1,227,000	107,200
諸謝金	3,700,000	3,600,000	100,000
租税公課	1,130,000	1,110,000	20,000
支払負担金	500,000	510,000	△ 10,000
委託費	3,600,000	4,000,000	△ 400,000
新聞図書費	700,000	730,000	△ 30,000
渉外費	10,000	10,000	0
雑費	530,000	780,000	△ 250,000
管理費	16,145,140	18,019,120	△ 1,873,980
役員報酬	1,365,560	1,672,800	△ 307,240
給料手当	3,920,180	5,393,770	△ 1,473,590
退職給付費用	129,400	200,000	△ 70,600
福利厚生費	910,000	1,146,550	△ 236,550
会議費	1,950,000	1,850,000	100,000
会場費	400,000	360,000	40,000
旅費交通費	250,000	340,000	△ 90,000
通信運搬費	700,000	650,000	50,000
減価償却費	150,000	165,000	△ 15,000
消耗品費	460,000	450,000	10,000
修繕費	10,000	40,000	△ 30,000
印刷製本費	850,000	950,000	△ 100,000
光熱水料費	170,000	150,000	20,000
賃借料	120,000	186,000	△ 66,000
保険料	200,000	280,000	△ 80,000
広告宣伝費	400,000	100,000	300,000
租税公課	250,000	230,000	20,000
支払負担金	500,000	500,000	0
支払寄附金	0	30,000	△ 30,000
委託費	1,900,000	1,875,000	25,000
新聞図書費	110,000	100,000	10,000
渉外費	300,000	250,000	50,000
雑費	800,000	800,000	0
経常費用計	82,956,530	80,339,000	2,617,530
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 5,302,130	△ 1,544,100	△ 3,758,030
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 5,302,130	△ 1,544,100	△ 3,758,030
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 5,302,130	△ 1,544,100	△ 3,758,030
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 5,302,130	△ 1,544,100	△ 3,758,030
法人税・住民税及び事業税	100,000	100,000	0
当期一般正味財産増減額	△ 5,402,130	△ 1,644,100	△ 3,758,030
一般正味財産期首残高	329,986,710	330,198,333	△ 211,623
一般正味財産期末残高	324,584,580	328,554,233	△ 3,969,653
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	16,868,800	15,689,300	1,179,500
受取全法連助成金	16,868,800	15,689,300	1,179,500
一般正味財産への振替額	△ 16,868,800	△ 15,689,300	△ 1,179,500
一般正味財産への振替額	△ 16,868,800	△ 15,689,300	△ 1,179,500
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	324,584,580	328,554,233	△ 3,969,653

【令和元年度資金調達及び設備投資の見込みについて】

(1)資金調達の見込みについて・・・当期中における借入れの予定はありません。

(2)設備投資の見込みについて・・・当期中における設備投資の予定はありません。

「本会規程」の改定（3/15 理事会承認）

本会規程	現 行 規 程		改 定 案		備 考
	条 項	規 程 内 容	条 項	改 定 内 容	
1.支部運営 規程 《31.4.1改定》	(名称) 第2条	当法人会に次の8支部を置く。 第1支部、第2・3支部、第4支部から第9 支部	第2条	当法人会に次の7支部を置く。 第1支部、第2・3支部、第4支部から第6 支部、第7・8支部、第9支部	第7支部と 第8支部の合 併
2.会計処理 規程 《31.4.1改定》	(預貯金の名義人) 第20条	・・・ただし、各支部預金口座名義人は、 各支部長名又は会計担当者名とする。	第20条	・・・ただし、各支部預金口座名義人は、 各支部名か、各支部長名又は会計担当者名 とする。	現状の支部預 金名義と符合 させる
	(減価償却) 第28条	固定資産の減価償却については、毎会計年 度末に定額法によりこれを行う	第28条	固定資産の減価償却については、毎会計 年度末に「減価償却資産の耐用年数等に関 する省令」に定める耐用年数、償却率により 行い、その方法は定額法又は定率法とする。	現状との違い もあり、今後 の改正も想定 されることから、正しい表 現に！

平成30年度 会員増強功労者の表彰

《 敬称略 》

西 脇 勝 弘（大同生命保険株）

令和元年度 全法連・東法連功労者表彰の伝達 (4名)

《敬称略》

1. 全法連功労者表彰 (2名)・・・功労者表彰

○単位会枠 た なか とし ひさ
田 中 歳 久 (第1支部 理事)

○単位会枠 しま だ かず お
嶋 田 一 夫 (第2・3支部 常任理事)

2. 東法連功労者表彰 (2名)・・・功労者表彰

○単位会枠 やま のうち たか ひろ
山 内 隆 博 (第5支部 常任理事)

○東法連枠 まつ さき むね ひと
松 崎 宗 仁 (本部 会長)

